

(案)

委託業務の名称

令和7年度特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業業務委託

委託料の額

金 門

(うち取引に係る消費税及び地方消費税(税率計10%)の額
金 円)

委託の期間

着 手 令 和 年 月 日

履行期限 令和8年3月13日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者

を乙として、次の各条

(委託業務の仕様等)

第1条 乙は、別紙仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の委託料をもつ

て、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しな

ければならない。

2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229

条第1項各号のいずれかの規定により、契約保証金を免除した場合は適用しない。

3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達する

まで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者へ譲渡し、又は承継させては

ならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三

者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(監督員)

第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、次条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任技術者)

第5条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、この契約締結後速やかに当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責に帰すことができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出

して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第11条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期限後において完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第6条第1項及び第7条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）とする。

4 甲の責に帰すべき事由により、第10条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき第3項及び前項の規定に定める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(談合による損害賠償)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第14条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に定める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規

定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（契約不適合）

第13条 甲は、第9条第2項又は第4項の規定による検査に合格した日から3年間、乙に対して成果品の契約不適合に関する修補を請求し、又はその修補に代え若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年とする。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

二 乙の責めに帰すべき理由により、履行期限内に委託業務が完了しないとき、又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

三 第3条の規定に違反したとき。

四 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設コンサルタント業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアか

らオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 乙は、甲が委託業務の内容を変更したため委託料の額が3分の2以上減少したときは、この契約を解除することができる。

3 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（契約が解除された場合等の違約金）

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。

また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天変地異、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき。

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人。

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人。

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等。

（遅延利息等の相殺）

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(秘密の保持)

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(一括再委託等の禁止)

第18条 乙は、業務の全部を一括して、第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

(個人情報の保護)

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 委託者 福島県福島市杉妻町2番16号

福島県

福島県知事 内堀 雅雄

印

乙 受託者 住 所

氏 名

代表者

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第 11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和7年度特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業 仕様書

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業（以下「本業務」という。）の受注者の業務について、必要な事項に関して定めるものとする。

（背景・目的）

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、近年急激に生息域を拡大しているニホンザル等の野生動物による居住区域への侵入等の生活環境被害が帰還を妨げる要因の1つとなっている。

令和5年度には、特定復興再生拠点区域の避難指示が全て解除される等、帰還に向けた準備が着実に進められているが、国、県及び各市町村による調査により、避難指示解除区域の付近に複数のニホンザルの群れが分布しており、これらの群れは、帰還困難区域と避難指示解除区域にまたがる行動圏を持つことも明らかにされ、住民の帰還に向けて、ニホンザル対策が急務となっている。

ニホンザルを含めた鳥獣被害に係る対策は、原則として市町村や住民が主体となっているが、避難12市町村、特に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたばかりの地域では、対策に割ける人手が少なく、町村等による対策には限界があることに加え、今なお残る帰還困難区域をまたいだ行動圏を持つニホンザルの群れについては、国、県、市町村等が連携して対策に取り組む必要がある。このため、令和6年度から、国、県、市町村等からなる「避難12市町村鳥獣被害対策会議」メンバーの支援を受けながら、本業務を実施している。

1 業務名

令和7年度特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業

2 実施期間

契約締結日から令和8年3月13日

3 業務内容

（1）業務の概要

特定復興再生拠点解除区域周辺のニホンザルの群れについて、有効な対策を検討するため、令和6年度は、網羅的な調査を実施するとともに、特に対策が必要と考えられる群れ（浪江町津島地区及び飯舘村長泥地区周辺の群れ）について、グローバル・ポジショニング・システム（GPS）衛星による測位情報を取得する発信器（以下、「GPS 発信器」という。）等による行動圏の詳細調査を実施し、調査に基づいた令

和 7 年度以降に必要な対策の提案を行った。

令和 7 年度は、令和 6 年度事業における対策提案を基に、市町村ニホンザル管理事業実施計画等との整合を見ながら、捕獲等のニホンザル対策を実施する。

具体的には、以下の内容を実施する。

- 令和 6 年度事業における対策提案を踏まえた対策のための事前調査
 - ・ 令和 6 年度事業の報告書及び提案内容の確認・検証
 - ・ 令和 7 年度市町村ニホンザル管理事業実施計画の確認
- 事前調査に基づいた特定復興再生拠点解除区域における対策準備
 - ・ 対象群の遊動域調査(GPS 発信器データの解析)及び捕獲適地の選定(浪江町津島地区又は飯舘村長泥地区周辺)
- 特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザルの群れ捕獲(1 地点・最大 40 頭程度を想定)及び未標識群への GPS 発信器の装着(1 群)
 - ・ わなの設置及び管理
 - ・ 捕獲個体の処分
 - ・ 未標識群(GPS 発信器が装着されていない群れ)が捕獲された場合の GPS 発信器の装着
- 令和 8 年度以降に実施する必要がある対策の提案
 - ・ 捕獲の実施状況に基づく提案

(2) 業務の詳細

① 発注者との打合せ

○ 議事録作成

着手時、事業実施中(中間報告)、事業実施後の 3 回実施し、各段階における状況を報告するとともに、議事録を作成する。

打合せ場所については、福島市内を想定している。

② 令和 6 年度事業における対策提案を踏まえた対策のための事前調査

○ 令和 6 年度事業の報告書及び提案内容の確認・検証

令和 6 年度事業の報告書及び提案内容を確認・検証し、令和 7 年度における具体的な対策方針を決定する。

○ 令和 7 年度市町村ニホンザル管理事業実施計画の確認

各市町村が策定するニホンザル管理事業実施計画の内容を確認し、ニホンザルの群れ毎の対策方針との整合性を確認する。

③ 事前調査に基づいた特定復興再生拠点解除区域における対策準備

○ 対象群の遊動域調査(GPS 発信器データ解析)及び捕獲適地の選定

令和6年度事業で取得したGPS発信器のデータを解析し、最新の遊動域や移動傾向を確認する。

判明した遊動域等の情報から、捕獲適地を選定し、わなの設置に係る町村等との調整を実施する。

なお、捕獲場所は、浪江町津島地区内又は飯舘村長泥地区内のうち1地点(帰還困難区域外)とする。

④ 特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザルの群れ捕獲(1地点・最大40頭を想定)及び未標識群へのGPS発信器の装着(1群)

○ わなの設置及び管理

3(2)③に基づき、捕獲用のわなを設置し、見回り、飼料の交換等の管理を行う。

○ 捕獲個体の処分

捕獲したニホンザルの個体については、適切な方法で処分を行う。処分方法について関係者の調整が必要な場合には、発注者が調整を行う。

○ 未標識群が捕獲された場合のGPS発信器の装着(1群)

令和6年度の調査により、GPS発信器装着群周辺に複数の未標識群が存在することが判明していることから、群れ捕獲の際に未標識群の調査適正個体を捕獲した場合には、GPS発信器を装着して放獣する。

⑤ 令和8年度以降に実施する必要がある対策の提案

○ 捕獲の実施状況に基づく提案

捕獲の結果に基づき、令和8年度以降に実施すべき対策(捕獲後のモニタリング、他の群れへの影響の可能性等)について提案を行う。

4 事業に必要な物品の調達方法

事業に必要な物品については、リース契約により調達するものとする。ただし、消耗品についてはこの限りではない。

5 提出書類(任意様式)

- (1) 委託業務着手届 (契約締結後速やかに)
- (2) 主任技術者通知書(契約締結後速やかに)
- (3) 委託業務完了届(業務完了後、遅滞無く)
- (4) 業務計画書 (業務開始日まで)
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、発注者が指示したもの

6 業務報告書の作成

- (1) 本業務で行った内容について、業務報告書を作成する。
業務報告書には3 (2) で作成した、議事録、各業務の実施状況の記録、成果品等を記載する。また、その他にも受注者が必要と認めるものは記載するものとする。
- (2) 発注者等から取得した情報の取扱いは、受注者の責任の下確実に行うこと。
- (3) 業務報告書のデータ等については、発注者の承認を受けずに使用しないこと。

7 成果品

以下のものを提出すること。(納入先 発注者)

- ・業務報告書 5部
- ・業務報告書を収めた CD-ROM 3枚

8 その他

(1) 成果品の帰属

成果品のすべては、発注者に帰属するものであり、発注者の承認を受けずに第三者に公表・貸与してはならない。

(2) 法令の遵守

受注者は、業務の実施に当たって、関連する法令等を遵守しなければならない。

(3) 注意事項

受注者は、関係者に対し常に懇切で誠意ある態度で接するよう心がけ、その意志や主体性を最大限に尊重するものとする。

(4) 中立性の保持

受注者は、業務の遂行に当たって、常に公正かつ中立的な姿勢を保つことを心がけるものとする。

(5) 秘密性の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(6) 打合せ等

受注者は、業務の実施に当たって、発注者と綿密な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認するとともに復興支援員と連携しながら事業を進めること。また、受注者は発注者からの必要な資料の提供又は説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

(7) 疑義の解釈等

本業務を行うに当たっては、発注者と十分に協議した上で実施すること。また、本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者で協議の上、これを定める。

令和7年度特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業

設 計 書

区分	種別	細別	数量	単位	単価	金額	備考
直接人件費			1	式			明細表（直接人件費）①=A
直接経費			1	式			明細表（直接経費）②=B
諸経费率				%			$C=A\times \quad \%$
技術経费率				%			$D=(A+C)\times \quad \%$
小計							$E=A+B+C+D$
							$F=E$, 万円未満切り捨て
消費税			10	%			$G=F\times 0.1$
合計							$H=F+G$

令和7年度特定復興再生拠点解除区域におけるニホンザル広域対策事業

単価明細書

(直接人件費)

			人件費単価						
			主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	金額(円)	摘要
業務項目		設計数量							
① 直接人件費		合計	1式						
		1式	5.0	17.0	13.0	19.0	12.0		

単価明細書

(直接経費)

名称・仕様			数量	単価(円)	金額(円)	備考
② 直接経費						
			小計	1式		
	旅費	日当		53.0		
		車両費		48.0		
		高津料金(浪江～重山)		96.0		往復・税抜き
		燃料費(L)		831.0		税抜き
		通信費雑費		1.0		
	材料費	パソコン使用料		22.0		
		GIS使用料		2.0		
		受信機一式使用料		4.0		
		GPS首輪ダウンロード機材使用料		4.0		
		小型重機使用料		5.0		
		小型重機配送料		1.0		
		誘引餌代		12.0		
		ICT活用遠隔監視・操作システム使用料		90.0		1台*3ヶ月
		捕獲檻リース料		90.0		1カ所*3ヶ月
		自動撮影装置使用料		408.0		3台
		麻酔薬・投薬器等一式		41.0		
		GPS発信器		1.0		
		死体処分料		40.0		
		報告書印刷費		1.0		